

物価高騰

家計を直撃

岸田政権 追い打ち

新型コロナウイルスの感染拡大と物価高騰が国民の暮らしと営業を直撃しています。その上、ロシアのウクライナ侵略でエネルギーや穀物などの価格上昇が懸念されます。岸田政権は対策を進めるところか、年金支給額の削減などでそれに追い打ちをかけています。

物価が高騰するとすぐ生活に困窮する—「賃金が上がらない国」になっているからです。年金削減

主な物価上昇費目

	生鮮魚介	12.4%
	生鮮野菜	7.5%
	生鮮果物	12.6%
	調理食品	2.2%
	肉類	2.2%
	電気	19.7%
	ガス	16.5%
	ほかの光熱(灯油など)	33.5%

(総務省発表の2月の消費者物価指数、前年同月比)

中止や緊急対策とともに、政治の責任で賃上げする、教育・社会保障を充実するなど「やさしく強い経済」への大転換が必要です。

折り目

今すぐ消費税減税を

いま特に必要なのが消費税の5%への減税です。みずほリサーチ&テクノロジーズの試算(3月22日)によると、年収300万円未満の世帯の今年の負担は、2014年

の消費税増税(5%→8%)と同程度の上昇率になるとしています。

国民全体に届く対策として、消費税の緊急減税を実施すべきです。

制度解説

参院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます

ウクライナに平和を
NO WAR YES PEACE

ロシアは侵略戦争やめよ

プーチン大統領は「核兵器」で世界をおどし、原発まで攻撃…。ロシアの侵略は、国際法違反であり、国際平和を土台からこわす暴挙です。絶対に許すわけにはいきません。

日本共産党

「市民を殺すな」「国連憲章まもれ」
みんなで声をあげ
国際世論でロシア包囲を
NO WAR YES PEACE

どうやって戦争を止める? プーチンがもっとも恐れているのが「国際世論」で包囲されることです。いま世界中で市民が声をあげ、141もの国ぐにが国連の非難決議に賛成し、ロシアの侵略に立ちはだかっています。これこそ戦争を止める力です。

唯一の戦争被爆国として 核兵器なくす先頭に

「核のおどし」など通用しない世界をつくるため、日本政府は核兵器禁止条約に参加し、核兵器をなくす

先頭にたつべきです。

「核の共有」を言い出した安倍元首相や維新の会。「核には核を」というプーチンと同じ立場にたつもので、被爆国の政治家、政党として失格です。【裏面もお読み下さい】

近畿民報

2022年4月 No.2(第499号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。